



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東
 コード番号 9613 URL <https://www.nttdata.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 洋
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 荘太 (TEL) 03-5546-8119
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に 帰属する 当期利益		当社株主に 帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,318,658	2.3	139,173	6.3	130,452	8.6	76,843	2.3	165,129	274.1
2020年3月期	2,266,808	4.8	130,937	△11.4	120,155	△18.2	75,148	△19.7	44,140	△61.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	当社株主帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	54.79	—	7.6	4.7	6.0
2020年3月期	53.58	—	8.1	4.7	5.8

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 △6,299百万円 2020年3月期 308百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率	1株当たり当社株 主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,897,015	1,126,548	1,072,899	37.0	764.99
2020年3月期	2,686,008	987,415	939,683	35.0	670.01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	352,492	△173,893	△101,618	287,058
2020年3月期	280,029	△257,240	△66,081	205,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	当社株主 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	25,245	33.6	2.7
2021年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	25,245	32.9	2.5
2022年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		25.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期利益		当社株主に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,360,000	1.8	180,000	29.3	175,000	34.1	106,000	37.9	75.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	1,402,500,000株	2020年3月期	1,402,500,000株
2021年3月期	1,065株	2020年3月期	953株
2021年3月期	1,402,498,999株	2020年3月期	1,402,499,047株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する分析	2
(2) 当期の財政状態に関する分析	11
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析	11
(4) 次期の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済及び情報サービス産業における経営環境は以下のとおりです。

国内及び海外の経済は、当連結会計年度を通じた新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響により、依然として厳しい状況にある中、下期以降は持ち直しの動きが続いています。また、景気の先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、持ち直していくことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うリスクに十分留意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

国内の情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響により、一部のお客企業におけるIT投資抑制がみられ、今年度のIT市場はマイナス成長となりました。また、既存領域及び保守・運用コストの削減ニーズや価格競争の厳しさは依然として続いていくものとみられます。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大により人々の生活様式は大きく変容し、新たな社会の実現に向けたデジタルトランスフォーメーションの取り組みが加速し、次年度以降のIT市場は回復していくことが期待されます。

海外の情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響で、IT投資の中断や先送り等、当面厳しい状況が続くものとみられます。また、国内同様、既存領域及び保守・運用コストの削減ニーズや価格競争の厳しさは依然として続いていくものとみられます。一方で、各業種でデジタルトランスフォーメーションの取り組みがよりいっそう加速し、デジタル関連のIT投資需要は高まっていくことが期待されます。

[経営環境の見通し]

新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営環境に与える影響及びその度合いについては引き続き不確実な状況であり、注視する必要があります。一方で、技術の更なる進展によりデジタルトランスフォーメーションの流れが加速しており、ITの戦略的活用による事業拡大や新規事業創出等、お客様のニーズは多様化・高度化しています。今後も、このようなお客様の更なるビジネス成長に加え、SDGs（持続可能な開発目標）に代表される環境・社会課題の解決に向けても、ITの果たす役割は世界的に拡大するとともに、より重要になっていくものと考えられます。

[経営施策の内容及び取り組み状況]

当社グループは、「信頼されるブランドの浸透」により2025年のGlobal 3rd Stageにおいて、GlobalTop 5として世界のお客様から信頼される企業をめざしています。

中期経営計画（2019年度～2021年度）はGlobal 3rd Stageの達成をめざす上での重要な3カ年であり、今後の成長力の源泉となる強みを明確化して徹底的に磨き、実行していく期間となります。そのために、「変わらぬ信念、変える勇気によるグローバルで質の伴った成長」を推進しています。

「変わらぬ信念」では、当社の企業理念「情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」と「Long-Term Relationships（長期的信頼関係）」を根底に、事業と企業活動を通じてSDGsの達成に貢献するとともに、企業価値を持続的に向上させています。

具体的には、国内における地方自治体向けの給付金支給業務の自動化を支援するRPAソリューションの無償提供、海外においては、北米の学生向けのリモート学習環境及び欧州の医療関係者をサポートする遠隔診療ソリューションの提供等を行いました。世界的な大流行となった新型コロナウイルス感染症に対し、グローバル全体で事業を通じた貢献をしています。

加えて、脱炭素化が世界的な潮流となる中、当社自身のCO₂削減、更には社会全体のCO₂排出量の削減に向けて「気候変動アクション推進委員会」を設立し、全社を挙げて気候変動問題への取り組みを推進しています。

「変える勇気」では、デジタルへの取り組みの更なる加速とグローバルシナジーの最大化を実現してお客様への提供価値最大化を図っています。そのために以下の4つの戦略に基づく取り組みを推進するとともに、NTTグループ連携の強化を図っています。

戦略1：グローバルデジタルオフリング^(注1)の拡充では、デジタル領域でグローバルシナジーを最大化し、戦うための武器づくりと戦い方のレベルアップを図っています。具体的には、「グローバルマーケティングの加速」、「積極投資によるオフリング創出」、「技術集約拠点(CoE^(注2))の拡充」の3つに取り組んでいます。

グローバルマーケティングの加速では、グローバルワンチームによる各国横断での戦略策定、グローバルに事業を行っているお客様(グローバルアカウント)への提案やサポートの加速、デジタルサクセスストーリーの共有と活用の推進、グローバルマーケティングの高度化を実施しています。2020年度は、これらの活動により、グローバルアカウントから複数の受注を獲得することができました。

積極投資によるオフリング創出では、全社のデジタルビジネスを加速させるための組織であるDigital Strategy Office(DSO)を創設し、グローバルレベルで重点領域のオフリング創りを推進しています。2020年度は、DSOの取り組みの中で開発した保険業向けプラットフォームにより北米で大型案件を獲得するなど、これまで15件のグローバルデジタルオフリングがサービス提供段階となりました。

技術集約拠点(CoE)の拡充では、Blockchain、Digital Design、Agile/DevOps^(注3)、AI等のデジタルの技術・知見の共有や展開をグローバルで推進しています。2020年度には、BlockchainやDigital Design、Agile/DevOpsを活用したサービスの受注・開発に大きく貢献しました。また、2020年度から新たに、IoT、IntelligentAutomation^(注4)、Software Engineering Automation^(注5)の3つの領域を立ち上げました。

戦略2：リージョン特性に合わせたお客様への価値提供の深化では、リージョンごとにお客様特性に合わせた魅力的な価値を提供し続けています。当社グループは、国内においては、お客様との長期的な深い信頼関係に基づく既存システム領域を強みとしており、北米・欧州では、ITO等のアウトソーシングビジネスを強みとしています。これらの強みにデジタル技術を掛け合わせることで新たな価値を創出しています。

2020年度において、国内では、官公庁や金融機関、法人のお客様における基幹システム等、複数の大型案件受注に加え、Blockchain技術を活用した貿易プラットフォーム「Tradewaltz」や、地域通貨のデジタル化に向けたキャッシュレスサービス、次世代グローバルECサービスの提供等、デジタル関連案件の拡大に繋がりました。

また、北米・欧州においても、AIを活用した欧州機関の国境管理システムや大手エネルギー関連企業のDX案件等、複数年のデジタル大型案件の受注に繋がりました。

戦略3：グローバル全社員の力を高めた組織力の最大化では、戦略1、2を実現するため社員一人一人の自己実現と組織力の強化を図っています。

2020年度においても、2019年度に整備したデジタル活用人材強化のための研修プログラムやADP制度^(注6)・TG制度^(注7)等の人事制度を活用し、人材の拡充や社内風土及び意識の変革を進めています。また、デジタルを活用した働き方の変革にも力を入れており、コンテンツやノウハウを社内でも共有するためのデジタルナレッジシェアの活用を進めています。

NTTグループ連携の強化：NTTグループ連携の強化では、技術活用やクロスセル等One NTTシナジーの発揮を狙いとしています。2020年度には、IOWN推進室の設立により、当社のお客様にデジタルツインコンピューティング(DTC)^(注8)を中心としたIOWNの革新的な技術適用を図り、新たな提供価値の創出に取り組んでおり、加えてトヨタ自動車(株)をはじめとするNTTグループの共創案件にも複数参画しています。

このように2020年度は、新型コロナウイルス感染症の発生により、経済、企業活動へのダメージという逆風が吹く厳しい環境下でも、国内を中心にレジリエンスを発揮することができました。

同時に、経済、企業活動の回復や様々な社会課題の解決に向けて、行政や企業が、分野、業界の枠を超えて連携する動きが加速しており、当社を取り巻く環境は変化しています。

このような変化へ対応していくため、公共、金融、法人の枠組みを超えた、全社横断組織としてソーシャルデザイン推進室を設立しました。行政のみならず社会全体のデジタルトランスフォーメーションに向けて、生活者起点の新たなサービスの創出に取り組んでいきます。

[事業活動の取り組み状況及び業績]

グローバルでのデジタルトランスフォーメーション等の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応したデジタルオフリング、システムインテグレーション等の多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組みました。

当期における業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うマイナス影響はあったものの、売上高は32期連続増収を達成、営業利益は増益を確保しました。受注高は国内事業を中心とした更改案件の獲得による増加はあるものの、前期に獲得した大型案件の反動減等により減少しました。売上高は、国内事業を中心とした規模拡大等により増収となりました。営業利益は、事業構造改革費用等の増加はあるものの、不採算案件の抑制及び増収等により増益となりました。

・受注高	2兆2,233億円	(前期比	2.3%減)
・売上高	2兆3,187億円	(同	2.3%増)
・営業利益	1,392億円	(同	6.3%増)
・税引前当期利益	1,305億円	(同	8.6%増)
・当社株主に帰属する当期利益	768億円	(同	2.3%増)

セグメント別の取り組みについては、以下の通りです。

[公共・社会基盤]

政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでの当社グループの実績や培ってきたノウハウを活用した案件創出、Society 5.0に基づく成長戦略やデジタル・ガバメント実行計画に沿った官民融合の新たな社会システム実現に向けた新規ビジネス等により事業拡大をめざしました。

<公共機関向けのデジタルビジネスを推進>

当社の保有する「Digital CommunityPlatform」^(注9)等のクラウド・デジタル技術を用いて「クラウド・バイ・デフォルト原則」^(注10)に基づいた公共機関の高セキュリティ実現や利便性向上を推進しました。

- ・官庁及び自治体等に対し、「Digital CommunityPlatform」の機能追加として、既存システムが保有するユーザー情報とクラウドサービスを安心・安全・便利につなぐ「DCPF クラウドコネクトサービス」の提供を2020年9月より開始しました。本サービスは既存のオンプレミス^(注11)上でのユーザー・権限管理が可能のため、従来どおりの運用のまま管理者業務の簡素化が可能になります。更に情報漏えいの防止、ユーザーの利便性向上、コンプライアンス強化等により安心・安全なクラウドサービスを実現します。
- ・政府情報システムのクラウド活用を推進するため、「OpenCanvas for Government」^(注12)を2021年2月より提供開始しました。本サービスはコスト削減やアジリティ向上、スケーラビリティ確保の要件から高信頼・高可用性の要件まで幅広く対応することで、お客様に最適なプラットフォームを提供します。また、「OpenCanvas」^(注13)をベースにすることで、金融機関や他社クラウドとの連携を可能とするほか、政府情報システムに求められる高いセキュリティや運用品質を提供します。

<スマートシティの実現に向けた新ブランドを創設>

スマートシティの実現に向けた新ブランド「SocietyOS」を2021年1月に創設しました。少子高齢化や環境問題等さまざまな課題への持続的な対応、行政デジタル化、生活者ニーズの多様化や変化等への対応手段として、スマートシティが注目されています。「SocietyOS」は、さまざまなサービス・ソリューションとの連携、システム・デバイスからの幅広いデータ収集・活用、クラウド環境を活用したサービスの高速デリバリ、NTTグループのノウハウ・技術力を用いて、スマートシティの実現、持続可能なまちづくりに貢献します。

当期の公共・社会基盤セグメントの業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、中央府省及びテレコム向けサービスの規模拡大等により、5,405億円（前期比8.1%増）となりました。
- ・営業利益は、増収及び不採算案件の抑制等により、678億円（前期比28.5%増）となりました。

[金融]

規制緩和と技術革新により金融機関の事業環境は大きく変化しつつあり、デジタル技術を活用した金融サービスが登場するなど、金融事業に参画するプレイヤーが多様化する中、当社は引き続きお客様へ高信頼で高品質なサービスを提供し続けるとともに、時代の変化を先取りすることで、デジタル時代におけるビジネス拡大をめざしました。

＜Blockchainを活用した貿易デジタル化を業界横断で推進＞

- ・貿易業務に付随する書類作成、整合性の確認作業等の課題解決、及びより正確かつ安全に情報を受け渡す仕組みの提供を目的として、貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz」を運営する(株)トレードワルトツへパートナー6社と共に共同出資を行いました。「TradeWaltz」は、これまで書面で作成されていた貿易文書を、Blockchain技術を活用してスマートデータ化し、原本性を確保した貿易の電子データの共有を業界横断で可能とします。それにより、貿易業務の事務処理効率化にとどまらず、今後は貿易に関わる全ての業務を電子データで一元管理することができるよう実用化を推進し、将来的には国内外の政府機関やサービスプロバイダーと連携して、ASEANをはじめとした世界の貿易業務のデジタル化への貢献をめざします。

＜新たなアーキテクチャーを用いて金融ITのオープンイノベーションを推進＞

- ・ニューノーマルの時代に対応した新たな標準アーキテクチャーである「Open Service Architecture」^(注14)及び関連サービスの提供を開始しました。「Open Service Architecture」を用いて多くのステークホルダーとともに金融ITのオープンイノベーションを推進し、ニューノーマルの時代に求められる金融機関/行政/企業との共創による新しい社会の実現に貢献します。また、「Open Service Architecture」関連ソリューションとして27金融機関が採用するバンキングアプリ「My Pallete」をリニューアルし、「MyPalleteフルサービス版」として2021年1月より提供を開始しました。本サービスでは、金融機関店頭のタブレットでの口座開設等取引時にQRコードを用いてアプリを即時登録することができます。更に、当社が提供する個人向けインターネットバンキングサービス「AnserParaSOL」との連携により、紙で行っていたインターネットバンキングの申し込みが不要となるほか、ユーザーは本アプリだけで申し込み、口座開設、残高照会、振込等のフルバンキングサービスの利用が可能となります。

当期の金融セグメントの業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、金融機関向けサービスの規模拡大等により、6,076億円（前期比4.7%増）となりました。
- ・営業利益は、不採算案件の抑制等により、567億円（前期比12.6%増）となりました。

[法人・ソリューション]

デジタルを活用する流れの更なる加速、グローバル競争力強化の要請の高まり、及び新型コロナウイルス感染症の世界的大流行における市場環境の大きな変化等により、製造業、流通業、サービス業等における事業環境が大きく変化しています。この変化に対応するとともに、業務と先進テクノロジーの専門性を掛け合わせた高い付加価値を提供し続け、お客様事業の成長を支援することで、ビジネス拡大を更に進めました。

＜キャッシュレス関連事業を推進し、新たな技術を提供＞

- ・キャッシュレス決済に関連する分野で、消費者にとってより便利で新しいサービスの提供を推進しました。
- ・税金・水道料金等の公共料金の決済を取り扱う当社サービス「公共決済プラットフォーム」において、2020年6月「PayPay請求書払い」の取扱いを追加しました。これにより、住民の利便性向上、収納率の向上が期待できます。
- ・決済総合プラットフォーム「CAFIS」にて、不正利用対策ソリューション「CAFIS Transaction Manager」の提供を2020年7月より開始しました。本サービスではクレジットカード会社が保有する不正取引監視機能の一部を「CAFIS」に共通化することでシステム負荷を軽減します。

<新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に対応するソリューションの提供・強化>

ウィズコロナ社会における新しい生活様式に対応した新しいサービスの提供を推進しました。

- ・(株)東急ハンズとの協力のもと、オペレーターの動きと連動するアバターを介して遠隔から商品を提案するデジタルストアの実証実験を2020年10月から12月にかけて実施しました。本実証実験を通して、接客にアバターを介することで接触機会を減らしお客様が安心して買い物できる機会の実現や、接客スタッフの自宅を含む様々なロケーションからの勤務により柔軟かつ多様な働き方の検証を実施しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染対策としてリモートワークを推進する企業が増えていることを受け、当社の提供するクラウドサービスである「BizXaaS Office」に、内部不正等のリスク検知を強化する「BXO Managed UEBA」を追加し、2020年10月より提供開始しました。「BXO Managed UEBA」は、機械学習によって内部不正や標的型攻撃等のリスク検知を強化し、適切なセキュリティを提供します。

当期の法人・ソリューションセグメントの業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、製造業を中心とした新型コロナウイルス感染症拡大影響等はあるものの、流通・サービス業向けサービスの規模拡大等により、5,909億円（前期比0.4%増）となりました。
- ・営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大影響による売上高販管費率の悪化等により、523億円（前期比2.3%減）となりました。

[北米]

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行における新たなニーズの拡大等、市場環境が大きく変化する中、オフリングの選択と集中やM&Aによるケイパビリティの拡充を通じて提供価値の向上を図るとともに、既存の強みとデジタル技術を掛け合わせることで変化に対応し、お客様のデジタルトランスフォーメーションをサポートしました。

<買収を通じてServiceNow 及びSnowflake関連のケイパビリティを拡充し、デジタル対応力を強化>

当社子会社であるNTT DATA Servicesは、M&Aを通じてデジタル対応力の強化を更に推進しました。

- ・ServiceNow, Inc. のElite Partner^(注15) として認定されているAcorio LLCを2020年10月に買収し、お客様のデジタルワークフローの確立を支援するための専門的な知見を獲得しました。また、Acorio LLCの有する人財育成制度をデジタル関連に拡大して整備しており、デジタル人財拡充にも貢献しています。
- ・Snowflake Inc. のPremier Partner^(注16) に認定されているHashmap, Inc. を2020年12月に買収し、「Snowflake」等のクラウド型のデータプラットフォームに関する専門的な知見をもとに、お客様によるデータ・アナリティクスの活用を支援しています。

<クラウドやAIの活用により、複数のお客様のデジタルトランスフォーメーションに向けた取り組みを推進>

当社子会社であるNTT DATA Servicesは、デジタルオフリング強化の成果として、複数のお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援しました。

- ・オーストラリア、ビクトリア州の公共交通機関を管轄するパブリック・トランスポート・ビクトリアと協力して、新たなモバイルアプリケーション機能（RideSpace）を作成しました。NTT Smart SolutionsによるAIを活用したりリアルタイムでの混雑状況の把握やGoogleマップとの連携を可能とし、予測分析の活用によるオペレーションの改善に貢献するとともに、ウィズコロナ社会でのソーシャルディスタンスと安全確保を支援しています。
- ・北米の大手環境関連サービス会社からクラウド推進のパートナーとしてHashmap, Inc. が選定され、Hashmap, Inc. が強みを持つ「Snowflake」やAWSなどを用いたクラウドデータアナリティクスを活用することで、柔軟性と信頼性を両立した横断型のビジネスオペレーションを実現しました。・米国アラバマ州の年金機構から、クラウド変革推進を支援する案件を新たに受注し、Microsoft Azure、Google Cloud、AWS やプライベートクラウドソリューション、自動化技術の活用により運用効率性の向上に貢献しました。

当期の北米セグメントの業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大影響及び為替影響等による減収はあるものの、M&Aによる規模拡大等により、4,294億円（前期比0.8%増）となりました。
- ・営業利益は、将来に向けた事業構造改革の実施に伴う費用増及び新型コロナウイルス感染症拡大影響等により、△162億円（前期比-％）となりました。

[EMEA・中南米]

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行における新たなニーズの拡大等、市場環境が大きく変化する中、事業構造改革を通じた事業運営の効率化をめざすとともに、積極的な投資によりデジタル領域での新たなオフリング創出やケイパビリティの拡充を図り、既存の強みと掛け合わせることで、お客様のデジタルトランスフォーメーションへのニーズに的確に対応しました。

＜ウィズコロナ社会における新しいソリューションの構築により、医療従事者の負担を軽減＞

ウィズコロナ社会における様々な課題の解決、新しい社会の実現に向けて、事業を通じた社会貢献を加速しました。

- ・新型コロナウイルス感染症対応に特化した専用機能を拡充したクラウド型遠隔医療ソリューション「ehCOS Remote Health」を欧州・南米で無償提供することで、自宅療養が可能な軽症患者の遠隔診療を可能としました。また、ポルトガル最大の医療提供会社であるCUFより、新基幹システムの導入案件を受注しました。「ehCOS」の提供するデジタル技術を活用した新しいプロセスやイノベーションを促進していきます。
- ・英国最大のNHSトラスト^(注17)のひとつであるUHL (University Hospitals of Leicester) のIT サービスパートナーに選定され、新型コロナウイルス感染症が拡大する中でUHLが医療サービス事業者として実施する緊急対応を、AI、RPAといった最新技術を用いて支援しました。

＜お客様事業のデジタル化をパートナーとして推進＞

お客様事業のデジタルトランスフォーメーションにおける豊富な実績や先進技術を活用する姿勢が高く評価され、複数の案件において戦略パートナーとしてデジタル化を推進しました。

- ・イタリアの大手エネルギー会社であるEni社から、アプリケーション開発領域におけるデジタルトランスフォーメーション案件を受注し、デジタル化構想のコンサルティングから導入までお客様のデジタル変革を一貫してサポートしました。
- ・イタリアの大手エネルギー会社から、次世代スマートメーターを活用したデジタルビジネス推進やプロダクトデザイン等の案件を受注し、デザイン思考アプローチにより、プロトタイピングを通じたプロダクトデザインサービスやテクニカルサポートを提供しました。
- ・欧州機関eu-LISA及びFrontexとの間で、AI技術活用による安全で効率的な国境管理のためのITシステム開発に係る複数年契約を締結しました。本開発案件では、ALMツール^(注18)の活用や先端技術の適用による効率的な開発・運用を実現し、更に自動化されたセキュリティアラート管理ソリューションの導入により高度かつ迅速な安全管理を促進していきます。

当期のEMEA・中南米分野の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、イタリア等での堅実な売り上げ確保はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大影響等により、4,542億円（前期比0.3%減）となりました。
- ・営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大影響等による減益はあるものの、事業構造改革の効果及び費用減等により、△61億円（前期比57.8%増）となりました。

当期末における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

55カ国・地域、208都市、約99,400人体制を確立(日本国内を含むと約139,500人体制)
--

(2021年3月31日現在)

[技術開発の状況]

当社グループは、グローバルでの厳しい競争に勝ち残っていくため、新しい技術トレンドを積極的にビジネスに取り入れる「最先端技術・イノベーション推進」に取り組むとともに、システム開発の高速化、高品質化やクラウド化・デジタル化を見据えたクラウド基盤の構築等、「生産技術革新」に関する研究開発に取り組んでいます。中期経営計画においては、最先端技術に関する知見やノウハウをグローバルで集約し、活用する基盤の構築によりイノベーションを推進していくとともに、次世代の生産技術を磨いています。

更に、日本電信電話株式会社との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当連結会計年度の研究開発費は22,739百万円です。研究開発の成果は、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、北米及びEMEA・中南米に共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

<アジャイル開発フレームワークを用いてお客様のビジネス変革を支援>

大規模アジャイル方法論である「Scaled Agile Framework」^(注19)を保有するScaled Agile, Inc.と連携し、アジャイル開発を含むDevOps^(注20)を推進しました。DevOpsは、当社の中期経営計画の戦略に基づきグローバル横断で取り組んでいるCoE^(注21)活動の一環として当社が重点的に推進している最先端技術の一つであり、今後「Scaled Agile Framework」を用いてより一層お客様の大規模な組織変革とビジネスアジリティーの向上を支援していきます。

- ・当社は、Scaled Agile, Inc. のパートナー認定制度において、「Global Transformation Partner」を取得しグローバルレベルのビジネス変革パートナーとして2020年9月に認定されました。「Scaled Agile Framework」はこれまで2万社以上で採用され、グローバルでトップシェアを誇るフレームワークです。本パートナーシップの認定は世界で3社目であり、日本を含むアジア地域に本社を置く企業としては初となります。「Scaled Agile Framework」を含むお客様のビジネス変革サポートについては2022年度にグローバル全体で年間500億円の売り上げをめざします。
- ・当社とNTTデータ先端技術(株)は、これまでお客様へ提供していたアジャイル開発関連研修のメニューに、管理職マインド変革研修及びScaled Agile, Inc. の公式研修を追加しました。これらの研修はデジタル化を検討しているが、何から始めればよいかきっかけを模索している企業や組織に対し、必要なマインドの習得やフレームワークの理解を支援するものであり、2023年までに2,000名へのサービス提供をめざします。

<AIシステム開発推進のための工程・品質管理手法を策定>

AIを組み込んだシステムの普及に伴い必要とされる開発プロセスの整理や品質の保証について、当社ノウハウを組み込んだ工程体系やツールの提供によりお客様が安心して利用できるシステムの開発を推進しました。

- ・AIシステムの開発における共通的な工程を体系化して定義した「AI開発プロセス」を策定し、2020年7月より当社が行う全てのAI案件への試行適用を開始しました。「AI開発プロセス」では、社会的倫理、コンプライアンス上のチェック観点、データの事前加工及び品質管理に関するノウハウが組み込まれています。本プロセスを適用することで、性能、拡張性、セキュリティ、プライバシー等総合的な観点から、お客様が安心して利用できるAIシステムを実現します。
- ・当社内のユースケースにおけるAIシステム開発固有のリスク抽出とその原因分析を通じて、AIシステム開発のための品質アセスメントツールを開発し、2020年10月よりトライアルでのサービス提供を開始しました。本サービスは従来のソフトウェア品質管理手法では十分に対応できなかったAIを構成するデータとモデルの品質管理の向上を目的としています。品質アセスメントツールを用いてレビューやテスト、品質改善活動を推進することにより、安心・安全な開発に必要なチェック項目の洗い出しと確認・合意タイミングの設定が可能になり、早期のリスク発見が可能になります。

[報告セグメントの状況]

(単位：億円)

区 分		2020年3月期		2021年3月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	公共・社会基盤	5,002	18.7	5,405	19.6	8.1
	金融	5,804	21.6	6,076	22.1	4.7
	法人・ソリューション	5,886	21.9	5,909	21.4	0.4
	北米	4,260	15.9	4,294	15.6	0.8
	EMEA・中南米	4,554	17.0	4,542	16.5	△0.3
	その他	1,319	4.9	1,327	4.8	0.6
	調整額	△4,157	—	△4,366	—	—
合 計		22,668	—	23,187	—	2.3
営業利益	公共・社会基盤	528	35.7	678	43.6	28.5
	金融	504	34.0	567	36.4	12.6
	法人・ソリューション	535	36.1	523	33.6	△2.3
	北米	32	2.2	△162	△10.4	—
	EMEA・中南米	△144	△9.7	△61	△3.9	57.8
	その他	26	1.7	11	0.7	△55.8
	調整額	△172	—	△166	—	—
合 計		1,309	—	1,392	—	6.3

- (注1) デジタルオフアリング
最先端技術を活用してお客様へ提供する商品・サービス等のことです。
- (注2) CoE (Center of Excellence)
高度な研究・開発活動を行い、人財及び事業の創出・育成の中核となる拠点のことです。
- (注3) DevOps
開発チームと運用チームが連携してシステムに対するお客様要求に高品質・柔軟・短期間に対応するために、ツールや開発手法等で構成される仕組みのことです。
- (注4) Intelligent Automation
人工知能(AI)、機械学習、およびデータ活用によって自動化されたビジネスプロセスを実行する技術のことです。
- (注5) Software Engineering Automation
ソフトウェア開発工程全体を対象に抜本的生産性向上を狙った次世代生産技術のことです。
- (注6) ADP (Advanced Professional) 制度
AI、IoT、クラウドなど先進技術領域やコンサルティングの領域において卓越した専門性を有した人財を外部から市場価値に応じた報酬で採用する制度です。
- (注7) TG (Technical Grade) 制度
専門的スキルをもつ人財の潜在能力を最大限に活かして評価する制度です。
- (注8) デジタルツインコンピューティング (DTC)
IOWN構想で掲げるデジタルツインコンピューティングとは、従来のデジタルツイン(仮想空間に現実世界の環境を再現し、シミュレーションを行う技術)を発展させて、多様な産業やヒトとモノのデジタルツイン同士を自在に掛け合わせて高度なシミュレートを行うことで全く新しい価値を創出するという革新的な技術のことです。
- (注9) Digital Community Platform
2020年3月より提供している、官庁及び自治体等の公共機関のデジタル化を推進するマルチクラウドソリューションです。
- (注10) クラウド・バイ・デフォルト原則
日本政府から2018年6月に公表され、2021年3月に改定された「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」において、政府情報システムの整備に関してクラウドサービスの利用を第一候補として検討を行うものとする方針のことです。
- (注11) オンプレミス
情報システムの利用に必要なサーバ等のハードウェアを自己の管理下に設置する運用形態のことです。
- (注12) OpenCanvas for Government
「OpenCanvas」をベースとした政府向けのコミュニティクラウドサービスです。
- (注13) OpenCanvas
ミッションクリティカルな要件に対応できる高い信頼性とセキュリティを兼ね備えたクラウドプラットフォームです。
- (注14) Open Service Architecture
“Open”をコンセプトに「Open Platform」「Open API」「Open Innovation」の3つの特徴を有する、新しい金融ITの姿を具体化する標準アーキテクチャーです。
- (注15) ServiceNow, Inc.のElite Partner
ServiceNow, Inc.が提供するパートナープログラムの中でも、同社が提供するクラウド型ITサービスマネジメント製品であるServiceNowを利用した業務に一定以上の成果を上げ、豊富な導入実績、顧客満足度及び多数の認定資格者を有しているなど、トップレベルであると認定されたパートナーのことです。
- (注16) Snowflake Inc.のPremier Partner
Snowflake Inc.が提供するパートナーネットワークの中でも、安定したSnowflakeプラクティスを有するサービスパートナーのことで
す。
- (注17) NHSトラスト
英国イングランドとウェールズの国民保健サービス内の組織単位、独立行政法人のことです。
- (注18) ALM (Application Lifecycle Management)
ソフトウェア開発・保守を各アプリケーションのライフサイクルにわたって継続的にプロセス管理する手法のことです。
- (注19) Scaled Agile Framework
Scaled Agile, Inc.が提供する、リーン、アジャイル、DevOpsの原則、プラクティス、コンピテンシーを組み合わせたビジネスアジリ
ティ実現の基盤となるフレームワークのことです。

(2) 当期の財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産は、現金及び現金同等物や保有株式の時価評価によるその他の金融資産（非流動）の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,110億円増加して2兆8,970億円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ719億円増加して1兆7,705億円となりました。

また、資本は、利益剰余金や保有株式の時価評価によるその他資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,391億円増加して1兆1,265億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期利益817億円、営業債務及びその他の債務の増減504億円や非現金支出項目である減価償却費等2,143億円の計上による収入の一方、法人税等の支払が349億円となり、3,525億円の収入（前期比725億円の収入増加）となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形資産及び子会社の取得による支出により、1,739億円の支出（前期比833億円の支出減少）となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは1,786億円の黒字（前期比1,558億円増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済による支出や配当金支払の実施等により、1,016億円の支出（前期比355億円の支出増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	2020年3月期	2021年3月期
D/Eレシオ（倍）	0.64	0.54

(注) D/Eレシオ：有利子負債／自己資本（資本合計-非支配持分）

なお有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としています。

(4) 次期の見通し

[2021年度業績見通し]

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、お客様企業におけるIT投資抑制がみられる一方、新たな社会の実現に向けたデジタルトランスフォーメーションの取り組みが加速するなど当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。

2021年度は、中期経営計画の最終年度として、2025年のGlobal 3rd Stageの達成に向け、「変わらぬ信念、変える勇気によって、グローバルで質の伴った成長」をめざすという基本方針のもと、事業と企業活動を通じたSDGsの達成に貢献するとともに、デジタルへの取り組みの更なる加速とグローバルシナジーの最大化を実現して、お客様への提供価値最大化に引き続き取り組んでいきます。また、今中期経営計画の完遂に向けては重要経営課題である「不採算案件の抑止」に引き続き取り組み、加えて「海外事業の収益性改善」へ対処することが必須であり、重点的に取り組んでいきます。

上記を踏まえ、次期の業績については、売上高を2兆3,600億円、営業利益を1,800億円と予想しています。

セグメント別の見通しは、以下のとおりです。

[公共・社会基盤]

IT基本法の見直しやデジタル庁設置などを契機としたデジタル社会実現への加速を踏まえ、政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、Society 5.0に基づく成長戦略やデジタル・ガバメント実行計画に沿った新たな社会システム実現に向けた利用者目線での新規ビジネス創出等により事業拡大をめざします。

売上高は5,590億円（外部顧客への売上高4,740億円）、営業利益は680億円をそれぞれ予想しています。

[金融]

規制緩和や技術革新による金融機関の事業環境の大きな変化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い価値観や生活様式も大きく変化しキャッシュレス・ペーパーレスなどのデジタルシフトが加速しています。当社は引き続き高信頼で高品質な金融インフラを支え続けるとともに、お客様との共創や新技術により、より良い社会の実現に貢献するビジネス拡大を目指します。

売上高は6,200億円(外部顧客への売上高5,380億円)、営業利益は590億円をそれぞれ予想しています。

[法人・ソリューション]

ウィズコロナ社会で加速するデジタル化の波を捉えるとともに、需要回復の機会も着実に捉えることにより、日本を代表する企業と共に先進デジタル領域での取組みを加速し事業成長に貢献することで、更なるビジネス拡大をめざします。また、先進テクノロジーやグローバルソリューションを活用した当社独自の強みを拡充し、より高い付加価値を提供することで、グローバルでの競争力を強化していきます。

売上高は5,980億円(外部顧客への売上高4,450億円)、営業利益は540億円をそれぞれ予想しています。

[北米]

ウィズコロナ社会における新たなニーズの拡大等、市場環境が継続して変化する中、昨年度実行した事業構造改革の成果を通じたデジタルとコンサルティング領域の更なる強化を図り、既存の強みを掛け合わせることで、お客様のデジタルトランスフォーメーションをサポートしていきます。

売上高は3,950億円(外部顧客への売上高3,910億円)、営業利益は150億円をそれぞれ予想しています。

[EMEA・中南米]

ウィズコロナ社会における新たなニーズの拡大等、市場環境が大きく変化する中、デジタル人財・デジタルアセットの強化によるデジタルビジネスの拡大を図るとともに、グローバルブランドの統一・事業会社の一体運営を早期に実現し、お客様のデジタルトランスフォーメーションへのニーズに的確に対応していきます。

売上高は4,780億円(外部顧客への売上高4,710億円)、営業利益は80億円をそれぞれ予想しています。

また、次期の設備投資については、1,750億円を予想しています。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しています。

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込です。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2019年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、それらに基づいた会計処理を行っています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	205,356	287,058
営業債権及びその他の債権	572,175	601,883
契約資産	74,828	101,496
棚卸資産	13,727	14,476
その他の金融資産	13,296	16,522
その他の流動資産	87,509	88,621
流動資産合計	966,890	1,110,056
非流動資産		
有形固定資産	344,922	339,158
使用権資産	160,005	153,357
のれん	391,017	415,272
無形資産	477,716	477,495
投資不動産	27,113	26,825
持分法で会計処理されている投資	8,366	5,756
その他の金融資産	142,211	216,942
繰延税金資産	110,946	86,182
その他の非流動資産	56,823	65,973
非流動資産合計	1,719,118	1,786,959
資産合計	2,686,008	2,897,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	359,508	419,012
契約負債	256,740	270,224
社債及び借入金	157,094	105,748
リース負債	39,143	41,439
その他の金融負債	4,604	4,075
未払法人所得税	32,002	39,602
引当金	4,273	4,224
その他の流動負債	29,674	40,064
流動負債合計	883,038	924,387
非流動負債		
社債及び借入金	440,861	473,154
リース負債	122,219	117,866
その他の金融負債	12,155	13,631
退職給付に係る負債	207,854	202,323
引当金	4,131	4,268
繰延税金負債	18,868	16,366
その他の非流動負債	9,466	18,472
非流動負債合計	815,555	846,080
負債合計	1,698,593	1,770,468
資本		
当社株主に帰属する持分		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	111,596	105,988
利益剰余金	659,563	721,565
自己株式	△1	△1
その他の資本の構成要素	26,005	102,827
当社株主に帰属する持分合計	939,683	1,072,899
非支配持分	47,732	53,648
資本合計	987,415	1,126,548
負債及び資本合計	2,686,008	2,897,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,266,808	2,318,658
売上原価	1,694,577	1,734,083
売上総利益	572,231	584,575
販売費及び一般管理費	441,294	445,402
営業利益	130,937	139,173
金融収益	6,026	6,661
金融費用	17,117	9,083
持分法による投資損益	308	△6,299
税引前利益	120,155	130,452
法人所得税費用	40,383	48,751
当期利益	79,772	81,701
当期利益の帰属		
当社株主	75,148	76,843
非支配持分	4,624	4,857
合計	79,772	81,701
当社株主に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	53.58	54.79

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期利益	79,772	81,701
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動額	△8,328	54,832
確定給付制度の再測定	1,076	9,745
持分法適用会社におけるその他の包括利益の持分	△0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△142	1,140
ヘッジ・コスト	18	13
在外営業活動体の外貨換算差額	△23,723	23,066
持分法適用会社におけるその他の包括利益の持分	△122	218
その他の包括利益(税引後)合計	△31,222	89,015
当期包括利益	48,550	170,715
当期包括利益の帰属		
当社株主	44,140	165,129
非支配持分	4,411	5,586
合計	48,550	170,715

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2019年4月1日	142,520	115,740	603,171	△1	64,236	925,667	41,143	966,809
当期包括利益								
当期利益	—	—	75,148	—	—	75,148	4,624	79,772
その他の包括利益	—	—	—	—	△31,008	△31,008	△213	△31,222
当期包括利益	—	—	75,148	—	△31,008	44,140	4,411	48,550
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△24,544	—	—	△24,544	△1,415	△25,959
利益剰余金への振替	—	—	7,223	—	△7,223	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	6,017	6,017
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△156	—	—	—	△156	△1,754	△1,909
非支配持分に付与されたプ ット・オプション	—	△4,497	—	—	—	△4,497	—	△4,497
その他	—	508	△1,435	—	—	△927	△670	△1,597
株主との取引額等合計	—	△4,144	△18,756	—	△7,223	△30,123	2,178	△27,945
2020年3月31日	142,520	111,596	659,563	△1	26,005	939,683	47,732	987,415

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2020年4月1日	142,520	111,596	659,563	△1	26,005	939,683	47,732	987,415
当期包括利益								
当期利益	—	—	76,843	—	—	76,843	4,857	81,701
その他の包括利益	—	—	—	—	88,286	88,286	729	89,015
当期包括利益	—	—	76,843	—	88,286	165,129	5,586	170,715
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△25,245	—	—	△25,245	△2,301	△27,546
利益剰余金への振替	—	—	11,464	—	△11,464	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	2,953	2,953
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△66	—	—	—	△66	△223	△289
非支配持分に付与されたプ ット・オプション	—	△4,638	—	—	—	△4,638	—	△4,638
その他	—	△903	△1,060	—	—	△1,963	△98	△2,062
株主との取引額等合計	—	△5,608	△14,841	△0	△11,464	△31,913	331	△31,582
2021年3月31日	142,520	105,988	721,565	△1	102,827	1,072,899	53,648	1,126,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	79,772	81,701
減価償却費及び償却費	199,182	214,324
受取利息及び受取配当金	△4,859	△4,820
支払利息	7,733	6,380
持分法による投資損益(△は益)	△308	6,299
法人所得税費用	40,383	48,751
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)	△22,481	△22,477
契約資産の増減(△は増加額)	6,304	△24,602
棚卸資産の増減(△は増加額)	1,563	△855
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少額)	4,469	50,358
契約負債の増減(△は減少額)	31,590	11,018
受注損失引当金の増減(△は減少額)	△6,490	△2,574
その他	5,378	25,723
小計	342,235	389,225
利息及び配当金の受取額	4,051	3,931
利息の支払額	△7,057	△5,752
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払額)	△59,200	△34,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,029	352,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△191,294	△163,114
その他の金融資産の取得による支出	△20,849	△20,425
その他の金融資産の売却又は償還による収入	21,052	19,290
子会社の取得による支出	△65,965	△18,296
その他	△184	8,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,240	△173,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少額)	△24,000	-
短期借入金の純増減額(△は減少額)	△500	△32,219
社債の発行及び長期借入れによる収入	83,466	92,363
社債の償還及び長期借入金の返済	△61,686	△89,030
リース負債の返済による支出	△35,702	△43,182
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,432	△2,069
配当金の支払額	△24,549	△25,241
非支配持分への配当金の支払額	△1,178	△2,257
その他	501	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,081	△101,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△43,292	76,980
現金及び現金同等物の期首残高	251,309	205,356
現金及び現金同等物に係る換算差額(△は減少額)	△2,661	4,721
現金及び現金同等物の期末残高	205,356	287,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	413,742	505,475	427,982	419,312	449,685	2,216,196	49,917	2,266,112	696	2,266,808
セグメント間の 内部売上高等	86,414	74,887	160,596	6,699	5,758	334,353	82,033	416,386	△416,386	—
計	500,156	580,363	588,578	426,010	455,442	2,550,549	131,950	2,682,499	△415,690	2,266,808
営業利益 又は損失(△)	52,802	50,374	53,534	3,241	△14,408	145,542	2,575	148,118	△17,181	130,937
										金融収益
										6,026
										金融費用
										17,117
										持分法による 投資損益
										308
										税引前当期利益
										120,155

報告セグメントごとのその他の項目に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
減価償却費 及び償却費	19,126	84,815	40,317	29,225	19,574	193,057	1,998	195,055	630	195,685
非流動資産への 投資額	47,233	83,912	32,858	7,428	14,159	185,589	1,431	187,020	6,823	193,843

(注) 1 「その他」の区分は、中国・APAC地域ビジネス及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) 営業利益又は損失(△)の調整額△17,181百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額630百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- (3) 非流動資産への投資額の調整額6,823百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社用資産に対する投資が含まれています。

3 営業利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 非流動資産への投資額は、報告セグメントごとに管理していない長期前払費用、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産等を含んでいません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	452,043	518,063	427,753	422,772	446,703	2,267,333	50,706	2,318,039	619	2,318,658
セグメント間の 内部売上高等	88,439	89,530	163,128	6,604	7,546	355,247	81,990	437,238	△437,238	—
計	540,482	607,593	590,881	429,376	454,249	2,622,581	132,696	2,755,277	△436,618	2,318,658
営業利益 又は損失(△)	67,825	56,712	52,310	△16,161	△6,081	154,605	1,137	155,742	△16,569	139,173
									金融収益	6,661
									金融費用	9,083
									持分法による 投資損益	△6,299
									税引前当期利益	130,452

報告セグメントごとのその他の項目に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
減価償却費 及び償却費	21,984	86,562	43,087	31,978	20,600	204,212	2,194	206,405	1,659	208,064
非流動資産への 投資額	25,654	75,106	34,703	4,577	12,935	152,975	1,166	154,141	15,361	169,502

(注) 1 「その他」の区分は、中国・APAC地域ビジネス及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) 営業利益又は損失(△)の調整額△16,569百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額1,659百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(3) 非流動資産への投資額の調整額15,361百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社用資産に対する投資が含まれています。

3 営業利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 非流動資産への投資額は、報告セグメントごとに管理していない長期前払費用、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産等を含んでいません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当社株主帰属持分	670.01	764.99
基本的1株当たり当期利益	53.58	54.79